

マイノリティ言語の教育的価値の変化と アボリジナル言語の可能性

下村隆之*

Changing Educational Values towards Minority Languages and the Potential of Aboriginal Languages

(SHIMOMURA Takayuki)

1. はじめに

本稿はオーストラリアにおけるマイノリティ言語教育¹⁾の変化を、ニュー・サウス・ウェールズ (New South Wales、以下 NSW とする) 州の先住民言語教育²⁾を事例とし検証する。特に、2004年の「アボリジナル言語シラバス K-10」³⁾の実施に伴い、各学校での状況や関係教育機関の対応に焦点を当て課題を分析している (Board of Studies NSW 2003)。また、本稿の特徴としては、単に先住民言語教育に限定した分析ではなく、他のエスニック言語教育政策の変化とも比較検証し、オーストラリアの先住民言語の可能性と限界をミクロとマクロ双方の包括的な視座からみる。それは近年、ナショナルカリキュラムや全国学力テストなど教育政策の中央集権化が展開され、「教育革命」と呼ばれる教育改革の国家プロジェクトが推し進められている状況で、ミクロの視点のみで1つの事象の分析を試みることには限界があり、言語教育政策の変容について比較しマクロ的視点の分析を試みることは意義を持つと考えられるからである。例えば、2008年に約10年ぶりに新しく連邦政府の教育指針である「メルボルン宣言」が出された (MCEETYA 2008a)。ここでは、先の「アデレード宣言」(1999年)に示されていた「英語以外の言語」(Language Other Than English [LOTE])の記述は「言語 (特にアジア言語)」と表記が明確に変更されアジア言語の習得に焦点が絞られている点からも特定の言語が国策上の恩恵を受けていることは明らかである。

言語には、情報伝達や知識の蓄積のための道具性以外にも、同じ言語を共有する集団における他者との連帯意識や自文化との繋がりを認識する関係性、言語を通しての帰属集団との自己認識・アイデンティティの強化に関わる表象性が基本的機能としてあるため、個人のアイデン

* 近畿大学教職教育部講師

ティティの中核となり集団との帰属性から、言語権や言語所有権の概念が広く認められ、先住民言語やマイノリティ言語の普及がなされてきた (松田 2009:145)。しかし、近年の教育改革のもとでそれら言語の普及にも揺らぎがみられる。日本国内では先住民言語を含むオーストラリアの言語教育政策に関しては、青木 (2008) や松田 (2009) 等によってすでに詳細が報告されているが、国策における各言語教育の変化との対比、言語間における教育政策上の力関係の変化や言語と教育に関する世論形成も含め、言語教育のポリティクスを含めた視点からの分析は十分になされていない。本稿ではこの点に着目して考察を深める。また、先住民言語教育の変化に関して、その背景を確認するために2010年5月にシドニー大学クーリー⁴⁾ センタースタッフへの聞き取り調査も実施した。

2. オーストラリアの先住民の概要

2006年の国勢調査 (census) によれば、先住民の人口は、全体人口約2,100万人のうち約50万人で、全体人口の割合のうち2.5%程度を占めているにすぎないが増加傾向にある。そのうち約30%がシドニーやメルボルンなどの主要都市に居住し、主要都市周辺や郊外の中小都市も含めると75%以上がなんらかの都市的な居住環境で生活し、遠隔地域に住む先住民はおよそ25%である。州別に見ると NSW 州に約14万8,000人居住しており、全体の28.7%を占め最も人口が多い。次が、クイーンズランド州 (Queensland) の約14万6,000人、西オーストラリア州 (Western Australia) の7万7,000人、北部準州 (Northern Territory) の6万6,000人と続く。NSW 州内の先住民の居住地域は、主要都市に42%、近郊地域に33%、郊外地域に19%、遠隔地に4%、超遠隔地に1%と構成され、都市環境に広く適応した居住形態である (ABS 2006)。

NSW 州内における現在の言語分布は以下である。

- 北西部

Muruwari, Ngiyampaa, Paakantji, Yandruwandha

- 南西部

Mathi-mathi, Paakantji, Wiradjuri

- 中央部

Gamilaraay, Muruwari, Ngiyampaa, Wangkumara, Wiradjuri, Yuwaalaraay

- 北東部

Anewan、Birpai、Bundjalung、Dhangadi、Gadhang、Gamilaraay、Gidabul、
Gumbaynggirr、Ngarrabul、Wonarua、Yaygirr

• 南東部

Awabakal、Bidawal、Dharawal、Dharuk、Dhurga、Gundagara、Monero、Ngarigu、
Ngunawal、Walbanga、Wandandian、Yorta Yorta

(NSW Department of Aboriginal Affairs 2010；松田 2009)

海岸線に近い北東・南東部地域では歴史的に食料も豊富であったことから、部族（語族）数も多く各部族のテリトリーも比較的小さい一方で、中央や西部の内陸方面に進むにつれて、各部族テリトリーが拡大しそれに伴って部族（語族）数と言語数は減少する傾向にある。NSW 州では1788年以前は70以上の先住民言語が存在していたとされているが、その多くにおいて現在その話者はいない（NSW Department of Aboriginal Affairs 2010）。

3. NSW 州の先住民教育政策と先住民言語教育政策の変遷

NSW 州の先住民教育政策は、歴史的には他州より比較的先駆的に取り組まれてきた。例えば、古くは1982年に、国家レベルより早く NSW アボリジナル教育政策（New South Wales Aboriginal Education Policy）が制定され、それは後の1989年に制定されるナショナル・アボリジナル・トレス海峡諸島民教育政策に大きな影響を与えた経緯がある（New South Wales Department of School Education 1996）。同州では日本の社会科に相当する教科である「人間社会と環境（Human Society and its Environment）」の科目としてアボリジナル研究（Aboriginal Studies）は、古くより学校独自設定科目として先住民人口の多い地域で実施され、1990年代以降は、日本の高等学校に相当する11-12学年の大学入学資格試験（HSC [Higher School Certificate]）にも対応する段階まで拡大された（Board of Studies NSW 1999）。この点においては、後にクイーンズランド州が2000年より実施しているアボリジナル・トレス海峡諸島民研究（Aboriginal and Torres Strait Islander Studies）の策定に影響を与えている（下村 2007: 37）。

NSW 州の先住民言語に関しては、現在では大部分の言語は社会的機能を十分に持っておらず流暢な話者もいない状況の中10言語が復興に向けて動いている。同州の先住民家庭における先住民言語使用状況は、オーストラリア全体の13.8%と比較しても、先住民の僅か0.6%が家庭

で先住民言語を話すと回答しており、また国勢調査では先住民言語の使用頻度は不明なため、家庭での先住民言語の実質的な使用状況は明らかではない(NSW Department of Aboriginal Affairs 2010)。従来、NSW州では先住民言語を強く残す先住民保護区(reserve)などが存在しなかったことから二言語学校等は展開されずに至っているとともに、政府の見解としても先住民言語はほぼ消滅しつつあるとして、取り組みは非常に弱かった(松田 2009)。故に、この点においては先住民の人口集住度が高く保護区を持つ他州、例えば北部準州や西オーストラリア州との差異が見られる。これらの地域では1970年代より展開された自己決定政策(Self-determination)や自己管理政策(Self-management)のもと先住民の自主性・自立性が尊重され二言語学校が展開されてきた経緯があり⁵⁾(上橋 1993)、またLOTEにおいても先住民言語を開設し先住民言語の教育機会を保障してきた(DEET 2005; Department of Education Western Australia 2012)。

これに対しNSWでは、二言語学校はもとより2003年まで州としてのカリキュラムは策定されていなかったが、2004年に州公式のアボリジナル言語シラバスK-10が実施されることとなった。シラバス制定の経緯として、1999年から2000年にかけて州内言語調査が実施され、当時の言語の状況と今後の先住民の言語に対する先住民の要望が主に調査された。翌年2001年には、アボリジナルカリキュラムユニットがシラバスの草案を学校に提案している。2002年には州先住民問題省がアボリジナル言語政策(New South Wales Aboriginal Languages Policy)の開発を始め、翌2003年にアボリジナル言語研究・資料センター設置、そして同年にK-10のシラバスが公布され、そして2004年より公式実施となった(Walsh 2008)。この時点では、新しく始まる先住民言語教育に大きな期待が寄せられていたと考えられるが、次項では時を経た現在の状況と課題を分析する。

4. 先住民言語教育の実施状況

学校における先住民言語教育の実施に関しては、松田によれば「教育委員会によるアボリジナル言語シラバス(K-10)作成とあいまって、多くの学校がアボリジナル言語教育に積極的になってきている」(2009:183)とされている。2000年時点では12校で7言語が教えられる状況であったのが、2006年の時点では、現在教えているか、教えるためのプログラムを開発中の学校は54校、9言語と急増した(松田 2009:183)。しかし、2007年に出された州政府教育訓練省の報告書と2010年の状況との間には新たな変化が見られる。表1は、2006年と2010年の実施言

語とその校数を比較している。

先住民言語教育の実施校数は2006年の46校から、2010年には45校へと若干の減少傾向にある。最も減少した言語は、バンジャランで8校から2校である⁶⁾。そして、ガミララリも9校から6校となった。一方で増加した言語は、グンバインギルの4校から7校⁷⁾、とウィラジュリの10校から14校である。

このような状況を踏まえた上で、以下にシラバスと学校現場での浮かび上がる課題を検証する。まず、先住民言語教育の普及の将来的課題がある。全体として、実施校数の減少に伴い今後とも持続的な減少が続けば、同州の先住民言語教育の普及と定着が将来的に期待できないことである。そして次に、実施校数のみならず学校での実施時間数の問題がある。2010年の実施校数自体は45校である。しかし、実際は開講しているどのハイスクールも実施時間数は100時間をクリアしていない状況である (NSW Department of Aboriginal Affairs 2010)。2007年の報告書では2006年に4校は100時間を満たしていると報告されているが、2010年には0校となった (NSW Department of Education and Training 2007 ; NSW Department of Aboriginal Affairs 2010)。ここに制度上の制約があり、100時間を越えない限りは正式に学校卒業認

表1 先住民言語の実施校数2006年・2010年

言 語	校 数 (2006年)	校 数 (2010年)
Bunjalung	8	2
Dharawal/Dhurga	5	7
Dharug	1	2
Gamilaraay/Yuwaalayaay/Yuwaalaraay	9	6
Gumbaynggirr	4	7
Ngiyampaa/Ngemba	2	2
Thunghutti/Dungutti	4	3
Wadi-wadi	1	0
Wangkumarra	1	1
Wiradjuri	10	14
Various	1	1
合 計	46	45

出典：NSW Department of Education and Training, 2007;
NSW Department of Aboriginal Affairs, 2010

定 (School Certificate) のための正式科目として認定されないことである。そして、このような実施状況では、先住民言語教師の安定雇用は期待できず、この事業に関わる地域先住民コミュニティにとっても雇用先としての魅力に欠ける問題もある。

次に、シラバスの発展的継続性の問題がある。現行シラバスは、K-10つまり幼稚園 (kindergarten) から前期中等教育の10学年までであり、後期中等教育のシラバス11-12学年 (Stage 6) がなく、継続性と専門性に欠ける点がある。これは同時に大学入学資格試験 (Higher School Certificate) に対応できないため仮に先住民言語を学習したとしても、高等教育機関等への進学に活かせず、将来性に欠けるデメリットを持つ。これはヨーロッパ・アジア言語などの多くがこの試験に対応している点と大きな差異である。

他方、普及の問題に関わる他の要素として、松田 (2009) は先住民コミュニティにおける先住民言語間でのコンフリクトや閉鎖性・排他性を指摘している。つまり、まず同一校に必ずしも同一言語を背景とする先住民児童生徒のみが在籍しているとは限らないため、言語選択において保護者同士の意見の不一致や保護者やコミュニティ間での亀裂にいたるケースである。また、一部の学校では学習対象者は先住民生徒のみとし、非先住民の参加を認めていないことや、政策文書では学校等で教える際には、伝統的当該言語集団のコミュニティの承認を得ることを前提としており、言語教師がその地域の言語集団に直接所属していない場合に先住民コミュニティの承認を得られないなどの問題がある (松田 2009)。

次に、指導者不足と指導者養成の課題を抽出する。NSW 州において先住民言語あるいは言語教育関連のコースを提供する機関としては、次の教育機関があげられる。まずは地域の職業訓練学校である TAFE (Technical and Further Education) が、先住民言語に関するサーティフィケート (Certificate) I、II、IIIのコースを実施している (Hobson 2008)。しかし、サーティフィケート I、IIは高校卒業程度、IIIはそれに1年程度の教育が加えられたに過ぎず、養成される言語教師としての能力にも限界がある。また NSW 州北部文化組合 (Culture Co-operative in Northern NSW) も先住民言語研究 (Indigenous Language Study) コースの中で先住民言語を教育との関連の中で実施している (Hobson 2008)。他方、大学の先住民言語教員養成は、シドニー大学が唯一先住民言語教育修士課程 (Master of Indigenous Languages Education) を開講している大学で、シラバスK-10が開発されることに伴い2006年に開講された。新たに先住民言語教育コースが開講された点では進展であるが、ホブソンはコースの問題点を「コース開設の過程でセンターは、各言語の生態の強さや復興の状況、あるいは復興の可

能性あるいは州政府教育省からの資格認定の基準など、多様な状況にある広範な言語を調整しコースをデザインする困難に直面している」(Hobson 2008:97)と指摘している。同センタースタッフへの聞き取り調査からは、在籍者数の推移は、2006年に数名の希望者で開講し、2007年は0名、その後増加したが2010年に4名に減少するなど各年のコース在籍者数は不安定な状況である⁸⁾。また、コースでは、表2の科目が設定されているが、問題はコースの内容がカリキュラム開発や言語教育の理論とメソッド、あるいはリサーチにフォーカスし、言語スキルの上達や特定の言語の習得の向上に関する科目が弱い点にある。

聞き取り調査から、①先住民言語は多数あり特定の言語にのみフォーカスして教授法を指導することが容易でない点、②各先住民言語に精通したスペシャリストを確保することも容易ではない点、③仮に先住民言語のスキルを高めるには、Learning an Indigenous Language が選択科目として唯一あるが、学生の多くは自らの言語と一致しないため Research Project in Language Education を選択している点の三点が確認された⁹⁾。つまり、言語の基礎の語彙、文法と言語教育のカリキュラム開発等のスキルの向上は図れるが、言語スキルの向上は学生本人に任されている状況にある。これが多様な先住民言語における各言語の指導者養成が難しい要素の一つである。

本項では、言語自体の生態や、シラバスの制度と継続性、伝統や文化に関係する先住民コミュニティの問題、あるいは指導者養成に基づく問題などが複雑に絡み合っていることが明らかとなった。次項以下では、他州の状況や他の言語教育の変化から教育と言語を取り囲む世論形成や政策決定などの社会的要因の視座から先住民言語のもつ課題への考察を深める。

表2 先住民言語教育修士課程開講科目

-
- Sounds & Writing in Indigenous Languages
 - Words & Meanings in Indigenous Languages
 - Sentences & Text in Indigenous Languages
 - Theories & Methods in Language Learning
 - Research Methods in Languages Education
 - Language Curriculum Development
 - Technology & Language Learning
 - Research Project in Language Education (elective)
 - Learning an Indigenous Language (elective)
-

(Koori Centre University of Sydney 2010)

5. 他州における先住民言語教育の変化とアジア言語教育の隆盛

先住民が集住し伝統的色彩を色濃く残す北部準州や西オーストラリア州、あるいは南オーストラリア州の地域では、二言語教育が1970年代より展開されてきた経緯があるが、1990年代以降は英語中心教育に向けての変化が見られる。まず、北部準州以外では非先住民の校長の権限で多くの二言語学校が閉鎖されていった。例えば、南オーストラリア州では、非先住民校長のフォールズ (Folds) は、キントレ (Kintore) 学校の二言語プログラムを閉鎖し、後にピジャンジャジャラ (Pitjantjatjara) の学校の二言語プログラムも閉鎖された (Simpson et al. 2009)。北部準州でも徐々に二言語学校には否定的な論調が増え、それに多大な影響を与えたのがコリンズ (B. Collins) を中心に準州独自に実施された調査報告書『*Learning Lesson: An independent review of Indigenous education in the Northern Territory*』である (Collins 1999)。そこでは、多額の公的資金を投じているが生徒の出席率の低迷などからバイリンガル教育はその目的を十分に達していない点が明確に指摘された (Collins 1999)¹⁰。このような状況から、二言語学校は十分な公的支援を得られず、校数は減少の一途を辿り始め、そして2008年に教育改革の一環として導入された全国学力調査 (National Assessment Program-Literacy and Numeracy [NAPLAN]) の結果が公表され、二言語学校の状況も英語のリテラシー能力と英語で実施される算数 (数学) の能力が標準値より乏しい結果となり、北部準州雇用教育訓練省大臣スクリムゴー (M. Scrymgeour) の事実上の英語オンリー教育の発言「北部準州の全ての学校は朝から4時間は英語オンリーとする」により将来的に二言語学校は廃止される意向となった¹¹ (MCEETYA 2008b; Simpson et al. 2009)。

他方、現在連邦政府は積極的にアジア言語の教育を展開している。アジア言語重視政策は、1990年代にホーク (B. Hawke) の後を引き継いだキーティング (P. Keating) 政権によって提唱された。この背景には急増するアジア移民やオーストラリアの地理的特徴もあるが、何よりも変動相場制への移行など財務大臣時代に多くの経済改革を実施し、同国をグローバル社会に突入させたキーティングの改革であるため、対アジア貿易の拡大を目指す経済性を考慮した政策であるといえる。例えば、1992年ではオーストラリアの主要製品輸出相手国は、日本、米国、シンガポール、韓国、ニュージーランドであるが、徐々に米国との取引が減少する一方で中国やインドネシアとの関係が拡大し、2012年には中国は第2位の、インドネシアは第5位の主要相手国となることが推定されていることから確認できる (青木 2008: 183)。この状況から1994年にアジア言語を支援するプログラム NALSAS (National Asian Languages and

Studies in Australian Schools) が実施され、日本語、中国標準語、インドネシア語、韓国語が優先言語となり、政策は2002年まで継続されたが自由・保守連合によるハワード (J. Howard) 政権によって終焉した。しかし、2007年末に労働党政権になり、再び新たな政策として復活した。現政権における新政策では、アジア優先言語の更なる強化が図られている。メルボルン宣言では、アジア言語に関して、読み書き能力を始め、文化や歴史あるいは慣習を理解した学識のある ‘educated’ の意味を包含した ‘literate’ が使用され初めてアジアリタレット (Asia literate) という表現が使われるようになった (MCEETYA 2008a)。そして同年に NALSSP (National Asian Languages and Studies in Schools Program) が実施され、4年間で4,260万豪ドルの予算が組まれている (DEEWR 2010)。このプログラムの特徴は、早期教育の二言語プログラムである。NSW 州では、まず実験校として4校が幼稚園 (kindergarten) 時より毎日1時間半のアジア言語のイマージョン教育が展開され、それは今後初等教育終了の6学年まで拡大展開される予定である (NSW Department of Education and Training 2010)。

ここでエスニック言語間での格差の拡大が指摘できる。オーストラリア全土を見渡すと、かつての自己決定・自己管理政策のもと展開された先住民の自立と自主性を象徴する二言語学校は、非先住民の校長の元で徐々に閉鎖され、最も多く9校の二言語学校を抱えていた北部準州でも雇用教育訓練大臣の指示により、事実上の閉鎖状態になりつつある。その一方で、密接な国際関係を築いていくことで、膨大な富をもたらすと想定される主要アジア言語には莫大な予算を投じ、二言語プログラムが展開され始めている。他方、NSW 州ではシラバスK-10の実施に伴い先住民言語教育は一時的に拡大の兆しを見せたが、2010年時点で、実施校は減少傾向にあり、学校現場では100時間を実施する学校は存在しないなど、多くの問題が露呈している状況である。ここに異なった言語間における教育政策上の一つの象徴性が確認できる。それは経済性による価値尺度の強化である。

6. 教育における経済性の追求と加速するグローバル化

教育の経済性の追及は、経済のグローバル化と新自由主義の台頭によって、1990年代以降大きく進展する。特に、財務大臣であったドーキンス (J. Dawkins) が教育大臣となり、教育に関するさまざまな規制緩和、成果主義予算、受益者負担がなされ、教育には平等性 (equality) に基づいた公共の利益 (public good) よりも経済性や私的な商品としての価値 (commodification) が加速した (下村 2012)。これにより言語教育における経済的価値観の重視は、アジ

ア言語優先政策などにその特色を見出すことができる。そのような環境の中で、先住民の二言語教育、すなわち先住民言語と英語の双方の向上を図ることの成果に対する疑問が、福祉政策に依存する遠隔地コミュニティに対して徐々に拡大した。しかし、1990年代までは先住民のアイデンティティや文化的財産、人権の観点からの母言語の保護などは一般社会での支持も強かった (Simpson et al. 2009)。北部準州では、1990年代前半に先住民言語と英語をミックスし世界的なヒット曲を次々飛ばし、グラミー賞やオーストラリアの国民栄誉賞を受賞した先住民ロックバンドであるヨスインディ (Yothu Yindi) のリーダー、ユヌピング (M. Yunupingu) が二言語学校の校長を勤めるなど、先住民言語に対する国民の認識は高くその象徴性も見られた (久保 1995:116-119)。しかしながら、新自由主義の拡大とともにコストのかかる二言語教育の経済性を指摘する論調が徐々に増えていった。経済学者ヒューズ (H. Hughes) はその代表的な人物で、先住民言語教育は先住民の子どもたちにとって主流社会参加に対する障害で、多大な不利益のみならず、子どもたちの英語能力は乏しく多額の公的資金が無駄になっている点を主張しメディアで大きな影響力を持つことになった (Hughes 2007; 2008)。

翻って、NSW 州では2004年のシラバスK-10と平行して NSW アボリジナル言語政策が策定されたが、そこには概念としての言語の「復興 (revitalisation)」および「維持 (maintenance)」は表現されているものの二言語教育や二言語学校に関する記述はない。したがって、公的支援としてはこのシラバスと2003年に設置されたアボリジナル言語研究・資料センターや地域の言語センターが主な役割を担っている。また、公式な言語科目の1つとしてのシラバスを策定することによって、その裏には先住民言語を選択科目としての位置づけに固定する州政府の見解を明確に表明し、そこには将来的に発展する二言語教育や二言語学校の設置は視野にないことが内包される。つまり、他のローカルなエスニックマイノリティ言語の学習と同様な政策上の位置づけが確定し、学校教育の中で外的 (external) な言語として LOTE の範囲内で学習されることになる。したがって、このシラバスを第一歩と判断することも可能だが、批判的にみるならば、二言語教育・学校等にみられるようなイマージョン教育を展開することへの道は、公的に絶たれたとも言える。それは、他州の二言語学校が解体されている状況が、さらに世論を後押しし政府の見解を強固にすることとなる。

言語は個人のアイデンティティの中核であり、集団や社会との帰属性から、言語権や言語所有権の概念が認められ、従来より独自の伝統的言語の維持・復活は広く支持されてきた。特に、先住民は白人入植以来の差別や抑圧による言語・文化の喪失・弱体化を経験したため、そ

の言語権や言語所有権は自己決定政策や自己管理政策のもとでも他の権利と同様に強く主張されてきた。しかしながら、言語自体の機能や概念および権利は、近年拡張するグローバル経済の中で「経済性」という価値観の拡大のもと大きく変容しようとしている。グローバル化は、言語と教育の中で二つの要素を拡大させてきた。1つは政治・経済力を背景にしたグローバル言語の隆盛である。もう1つは国際学力調査機関による世界の学力の標準化と国家間競争である。グローバル言語に関しては、歴史的には英語を筆頭にしてヨーロッパ諸国の世界進出に伴うスペイン語やフランス語などがあるが、近年はグローバルジャイアントとして拡大する中国の経済力と国際社会でのプレゼンスに伴う中国語や、グローバルプレイヤーとして多くの多国籍企業が国際展開し、アニメや漫画をはじめとして文化輸出する日本に伴う特にアジア諸国での日本語の拡大など、その強力な政治力や経済力を背景に限られた国家の言語は国境を越え拡大している (Bello 2004 ; Crystal 2003 ; Smith 2006)。

他方、グローバル社会の拡大に伴い、OECD による PISA など国際学力調査機関による学力調査は「国際リーグ・テーブル」や「学力ワールドカップ」などと例えられる。各国の教育大臣はそれらの調査結果に一喜一憂することから、各国の教育政策はこれらの国際基準に強く影響を受ける環境が作り上げられている (Akkari and Dasen 2008 ; 福田 2009 ; 下村 2012)。それ故に、国際学力調査に対応した教育内容が強調されると共にその国の国家言語の習得が強化され、国際学力調査に対応するために国内の学力調査も整備されることになる。そのような教育政策の方向性の強化によって、先住民言語の習得はその価値を相対的に弱められることになる。全国学力調査の結果が報告された直後の北部準州の教育大臣の事実上の二言語教育・学校の廃止に関わる発言は、それを端的に物語っている。NSW 州においても二言語教育・学校の設置を前提としない上での学校選択科目としての先住民言語であり、また後期中等教育まで継続されない前提での K-10 シラバスである。これは、アジア言語など約30の言語が11-12学年 (Stage 6) のシラバスが設定され、大学入学資格試験まで学習できることとの明らかな差異である (Board of Studies NSW 2011)。

このような社会の変化に伴い、国内世論は主流社会で成功する先住民の増加もあいまって、影響力のある先住民リーダーの中には積極的に主流社会に同化することを提言するものも少なくなく、その影響力は拡大しつつある。例えば、ピアソン (N. Pearson) は「我々は学校が我々の言語を維持させようという認識を持つことを止めなければならない。なぜなら学校の第一の目的は、子どもたちを西洋教育や流暢さに満ちた英語能力といった主流社会に適応をさせ

ることである」(Pearson 2007)と明確に学校教育における脱先住民言語を主張し、メディアにも頻繁に登場している。

7. 結びにかえて

本稿では、NSW州のアボリジナル言語教育を事例にし、他州の先住民言語教育や国策として展開されるアジア言語教育政策との関連の元で、ミクロからマクロへと多面的な視点で比較検証を試みた。この手法から近年の先住民言語教育の潮流や変化を比較分析から導き出すことによって研究における一定の意義を見いだした。一方、同州の先住民言語教育の各学校での実態を細部に渡り明らかにすることで、今後の先住民言語教育の行方に対する課題が見いだせる。また、残された他州の二言語学校におけるその後の実態を明らかにすることも、オーストラリア全土での先住民言語教育の行方を考察する上での重要な課題でもある。

第一の特徴として、グローバル化の拡大とともに、言語にも経済性といった価値が付加され、教育でも経済性と国際学力調査に対する競争力の強化が強調される点が確認できた。このような価値尺度が広く社会に定着すると、多様な価値を認め平等を尊重する多文化主義とそれに基づく多言語主義の理念が狭義化され、言語間の階層化によるいわゆる「勝ち組」と「負け組」の存在が明確になる。特に、アジア言語教育にみられる優先言語のように、少数の勝ち組とそれ以外の大多数の言語の存在である。それでも先住民言語に関しては、1990年代まではその言語の独自性や文化的価値、民族アイデンティティあるいは言語権・言語所有権といった弱者の権利の尊重を支持する風潮や世論が維持されていた。しかし、それは徐々に弱まり、主流社会への適応やグローバル社会へ適応するための能力の育成が広く叫ばれ、言語教育の方向性もそれに軸足を合わせつつある。そのような傾向のもと北部準州などでは二言語教育・学校は徐々に解体される方向性を歩み、NSW州ではシラバスK-10と言語政策が実施されるが教育実践においては様々な課題に直面している。同州の先住民コミュニティでは社会的に機能する語彙や表現、あるいは言語的概念の多くがすでに失われているか非常に脆弱である。この状況でコミュニティに定着する言語復興を実現するには、より骨太の政策とそれに伴う大規模な予算投入が必要であり、言語を復興させコミュニティ社会での広範な活用や定着を試みるには二言語教育・学校にみられるイマージョン教育の拡大が重要になる。この点から、このシラバスと先住民言語プログラムは、限界があると言わざるを得ない。

他方、グローバル化に伴い教育の経済性が重視されると、言語教育に対しても経済的価値が

求められ、先住民言語教育を展開し投資に見合うだけの経済性が認められるか否か、という議論になる。グローバル化の中の経済性と同国の地域性を考慮した時、現在のアジア言語教育政策は当然社会的要請に基づいたもので、既に NSW 州では幼稚園から日本語、中国語等のイマージョン学習校が展開されている。これらの言語との格差を考慮するならば、先住民言語教育プログラムは当初より本来の言語復興や言語の拡大を想定しておらず、つまりリップサービスのような教育省の取り組みとも受け取れる。言い換えるならば、先住民言語教育に大規模なプログラムとそれに伴う予算を投入することには、世論の支持も得られない状況に、オーストラリアの社会的風潮は形成されていったともいえるであろう。故に、先住民言語教育は、今後卒業認定として必要な100時間を満たさないまま学習内容が後退し実施校数が減少する懸念がある。しかし、例えば少なくとも大学入学資格試験まで継続学習が可能になるように体系化されれば、高度に先住民言語を扱える若者も増え、社会での認知も向上するが、現在そのようなシラバスは策定されていない。

アボリジナル言語政策とシラバスK-10が策定された点は評価できるが、今後の実効性には疑問が残ると共に政策の理念とシラバスが形骸化し、拡大するグローバル言語との政治・経済的な勢力差のもと、同州の先住民言語は将来的にいわゆる博物館言語として音声展示される状況に陥る懸念が残る。多文化社会とそれに伴う多言語政策と教育の変容を考察するならば、かつてみられたマイノリティの権利保障といった平等性 (equality) の尊重は、グローバル経済の影響のもとグローバル社会へ参加できるための公正さ (equity) にすり替わっていきつつある。ここに先住民言語教育の発展の可能性に限界がみえる。

【注】

- 1) 本稿では、主流言語 (dominant/mainstream language) であり公用語である英語以外のエスニック言語をマイノリティ言語とする。
- 2) オーストラリアでは、先住民はアボリジニ /アボリジナル (Aborigines/Aboriginals) とトレス海峡諸島民 (Torres Strait Islanders) からなる。オーストラリア国内を統括する連邦政府教育省やトレス海峡諸島を含む州・準州では先住民言語 (Indigenous languages) が広く使用される。なお、NSW 州では州内にトレス海峡諸島を含まないことから、アボリジナル言語 (Aboriginal languages) で定着している。したがって、本稿では NSW 州内の政策に関連した文言に限り原典に沿いアボリジナル言語とし、それ以外を先住民言語としてい

る。また、本稿では、「先住性」と「民族性」を包含する用語「先住民族」を使用せず、永田 (2005)、青木 (2008) や松田 (2009) 等のオーストラリアの言語教育に関する先行研究や公的機関である大使館のホームページ上での表記 (オーストラリア大使館 2012) を参考にし、たうえて、「先住民」を使用する。

- 3) K-10とは、Kindergarten to Year 10を意味し、幼稚園から中等教育 (義務教育段階) までである。
- 4) クーリー (Koori) とは NSW 州からヴィクトリア州 (Victoria) に至る先住民の呼称である。彼・彼女らの言葉で「人間・人々」を意味する。
- 5) 1972年に労働党政権は、多文化主義を提唱し先住民政策では自己決定政策を導入し教育を含めて積極的な改善を試みようとしたが、労働党政権は長期政権を維持できず、自由党の新保守政権後、自己管理政策として継承された (窪田 1994; 竹田 1988)。
- 6) バンジャラン地域は、以前より20名程度の話者がいることが確認されているため (Schmidt 1990)、シラバス実施当初は積極的に取り組まれたことが想定されるがその後大幅に減少した。
- 7) ゲンバインギル語の増加に関しては、1980年代に6人の話者が言語・文化クラブを作り、そこにカトリック修道僧モレリ (S. Morelli) が加わり草の根的な活動を積極的に行い、辞書等も作成され環境整備がされた点が、同言語の地域への広がりや寄与していると考えられる (松田 2009)。
- 8) 2010年5月14日、スタッフ聞き取り。スタッフによれば在籍者の推移は以下である。
(2006年開講数名) (2007年0名) (2008年8名) (2009年9名) (2010年4名)
- 9) 2010年5月14日、スタッフ聞き取り。
- 10) コリンズは二言語学校にはコミュニティのより強いサポートが必要である旨の見解を示しているが (Simpson et al. 2009)、実際には二言語学校は十分に機能していないという部分のみが強調され、二言語学校廃止への動きが加速した。
- 11) 後に北部準州政府のホームページからは二言語教育の記述は削除された (Simpson et al. 2009)。また、シドニー大学のシンプソン (J. Simpson) への聞き取りによれば、現在は校長の判断により学校によって対応は様々だが、基本的には二言語教育が継続されている学校においても、英語オンリー化へ向けての移行措置的な色彩が強い状況である (2010年5月14日聞き取り)。

文献

- Akkari, A. and P. R. Dasen. (2008). The Globalization of Schooling: Major Trends. Pierre R. Dasen and Abdeljalil Akkari eds. *Educational Theories and Practices from the Majority World*. New Delhi: SAGE Publications Inc, 367-392.
- 青木麻衣子. (2008). 『オーストラリアの言語教育政策—多文化主義における「多様性」と「統一性」の揺らぎと共存』東信堂.
- Australian Bureau of Statistics (ABS). (2006). 4713.0 *Population Characteristics, Aboriginal and Torres Strait Islander Australians*. Canberra.
- Bello, W. (2004). *Deglobalisation: Ideas for a New World Economy*. New York: ZED Books.
- Board of Studies NSW. (1999). *Aboriginal Studies Stage 6 Syllabus 1999*. Sydney.
- Board of Studies NSW. (2003). *Aboriginal Language K-10 Syllabus*. Sydney.
- Board of Studies NSW. (2011). *HSC Syllabuses Languages*. Sydney.
http://www.boardofstudies.nsw.edu.au/syllabus_hsc/languages.html (2011年6月1日閲覧)
- Collins, B. (1999). *Learning Lessons. An independent review of Indigenous education in the Northern Territory*. Darwin: Northern Territory Department of Education.
- Crystal, D. (2003). *English as a Global Language*. Cambridge UK: Cambridge University Press.
- Department of Education, Employment and Workplace Relations (DEEWR). (2010). *National Asian Languages and Studies in Schools Program-Overview*. Canberra.
<http://www.deewr.gov.au/schooling/nalssp/Pages/default.aspx> (2010年12月23日閲覧)
- Department of Education Western Australia. (2012). *Curriculum Aboriginal Languages*. Perth.
<http://det.wa.edu.au/curriculum-support/k10syllabus/detcms/navigation/languages/aboriginal-languages/> (2012年5月25日閲覧)
- Department of Employment, Education and Training Northern Territory (DEET). (2005). *Indigenous Languages and Culture in Northern Territory Schools*. Darwin.
- 福田誠治. (2009). 「書評 佐藤学、澤野由紀子、北村友人編著『揺れる世界の学力マップ』」日本学習社会学会編『日本学習社会学会年報第5号』文成印刷. 121.

- Hobson, J. (2008). Training Teachers for Indigenous Language Education: What's Happening Overseas? Rob Amery & Josha Nash eds. *Warra wilitaniappendi Strengthening Languages: Proceeding of the Inaugural Indigenous Language Conference (ILC) 2007*. Adelaide: Discipline of Linguistics School of Humanities The University of Adelaide. 97-106.
- Hughes, H. (2007). *Lands of Shame: Aboriginal and Torres Strait Islander 'Homelands' in Transition*. St Leonards NSW: The Centre for Independent Studies Limited.
- Hughes, H. (2008). *Indigenous Education in the Northern Territory*. St Leonards NSW: The Centre for Independent Studies Limited.
- Koori Centre University of Sydney. (2010). *Graduate Certificate/Diploma/Master of Indigenous Languages Education Application Form 2010*. Sydney.
- 久保正敏. (1995). 『コンピュータ・ドリーミング-オーストラリア・アボリジニ世界への旅』 明石書店.
- 窪田幸子. (1994). 「多文化主義とアボリジニ」清水昭俊・吉岡政徳『オセアニア③』東京大学出版社. 99-114.
- 松田陽子. (2009). 『多文化社会オーストラリアの言語教育政策』ひつじ書房.
- MCEETYA (Ministerial Council on Education, Employment, Training and Youth Affairs). (2008a). *Melbourne Declaration on Educational Goals for Young Australians*. Carlton.
- MCEETYA. (2008b). *National Summary Report: Achievement in Reading, Writing, Language Conventions and Numeracy 2008*. Canberra.
- 永田高志. (2005). 「オーストラリアの言語政策の現在」近畿大学文芸学部論集『文学・芸術・文化』第37号. 1-28.
- New South Wales Department of Aboriginal Affairs. (2010). *About NSW Aboriginal Languages*.
http://www.alrrc.nsw.gov.au/default.aspx?nav_id=27 (2010年12月5日閲覧)
- New South Wales Department of Education and Training. (2007). *Report on School-based Aboriginal Language Program Activity in NSW during 2006*, Sydney.
- New South Wales Department of Education and Training. (2010). *Bilingual Schools*

- Program: Information.* Sydney.
<http://www.curriculumsupport.education.nsw.gov.au/secondary/languages/bilingual/information.htm> (2010年7月24日閲覧)
- New South Wales Department of School Education. (1996). *Aboriginal Education Policy*. Sydney.
- オーストラリア大使館. (2012). 『オーストラリアについて—多様なオーストラリア人』.
<http://www.australia.or.jp/aib/people.php> (2012年10月31日閲覧)
- Pearson, N. (2007). Noel Pearson: Native Tongues Imperilled. *The Australian*. 10 March 2007.
- Schmidt, A. (1990). *The Loss of Australia's Aboriginal Language Heritage*. Canberra: Aboriginal Studies Press.
- 下村隆之. (2007). 「オーストラリアの公民科領域科目「アボリジナル研究」—その特徴と課題—」日本公民教育学会『公民教育研究』14: 33-44.
- 下村隆之. (2012). 「教育革命—グローバル化の中の教育戦略」早稲田大学オーストラリア研究所編『世界の中のオーストラリア』オセアニア出版社. 171-190.
- Simpson, J. J, Caffery and P, McConvell. (2009). *Gaps in Australia's Indigenous Language Policy: Dismantling Bilingual Education in the Northern Territory AIATSIS Discussion Paper*. 24. Canberra: Australian Institute of Aboriginal and Torres Strait Islander Studies (AIATSIS).
- Smith, D. (2006). *Globalization: The Hidden Agenda*. Cambridge: Policy Press.
- 竹田いさみ. (1988). 「二大政党と戦後の国内政治」関根政美・鈴木雄雅・竹田いさみ・加賀爪優・諏訪康雄『概説オーストラリア史』有斐閣. 133-158.
- 上橋菜穂子. (1993). 「先住民と学校教育—アボリジニとマオリの場合」清水昭俊・吉岡政徳編『オセアニア3—近代に生きる』東京大学出版会. 115-138.
- Walsh, M. (2008). Is Saving Languages a Good Investment? Rob Amery & Josha Nash eds. *Warra wilitaniappendi Strengthening Languages: Proceeding of the Inaugural Indigenous Language Conference (ILC) 2007*. Adelaide: Discipline of Linguistics School of Humanities The University of Adelaide, 41-50.